

2024年10月14日

全国生協労働組合連合会 御中

れいわ新選組政策審議会

公開質問状への回答

政党名 および ご記入者

れいわ新選組 政策審議会 事務局 中田

1. 現行憲法を守り改憲発議に反対しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答 ()

記入欄

憲法審査会など国会で改憲が自己目的化している裏金ネコババを公然と行う自民党他、与野党の議員たちが、優先度の低い憲法改正について議論していますが、そんなことよりも、憲法25条に規定された「健康で文化的な最低限度の生活」が実現していない。能登地域の復興もめどが立っていない。そんな状況で憲法改正をやろうという政治家には退場していただきたい。

2. 集団的自衛権行使容認の閣議決定（2014年）白紙撤回と、安保法制（2015年）の廃止をおこないますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答 ()

記入欄

集団的自衛権というのは、自分の国が攻撃されてもいないのに、同盟国・友好国への助太刀としての武力行使を自衛隊にさせるものです。地球の裏側で行使しようが、アジアで行使しようが、他の国の紛争に口出しすることは、わが国の平和と安全を損ないますし、そもそも憲法違反も甚だしい話です。

3. 「防衛費2倍化」を中止し、GDP1%以内に戻しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答 ()

記入欄

国民生活のことを考えれば、米国の進める対中包囲網の肩代わりをして、宗主国であるアメリカに「忠犬奉公」している余裕は日本にはありません。一部のアメリカと日本の軍需産業を潤わせるだけの予算増をしなければ、GDP 1%以内でも必要な予算は確保できるはずで
す。軍拡というのはそれ自体が「示威行為」ですから不用意に行うべきではありません。

4. 原発ゼロをめざしますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答 ()

記入欄

原発ゼロのための法整備も全くできていない状況です。全国の原発は速やかに運転停止・廃止し、廃炉を着実に進めるための法制度、財政措置を行うべきです。

5. 全国一律最低賃金制の法制化と最低賃金 1,500 円以上を今すぐ実現しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答 ()

記入欄

物価高の中、最低賃金を全国一律で1500円以上に引き上げることは必要です。ただし、中小企業が引き上げの結果立ち行かなくなるように、しっかりと社会保険料負担の減免や補助金で支援をすることが実施の大前提です。そのような施策を怠ったまま最賃の引き上げだけを行うことは、むしろ、大企業などの最賃引き上げ反対派に批判の口実を与えてしまいます。

6. 消費税の5%への引き下げ食料品非課税、または廃止に賛成しますか

選択肢 ①はい ②いいえ 回答 ()

記入欄

消費税は法人税減税のような大企業の支援のために経団連が求めてきたものです。1989年に導入された消費税は日本の景気停滞の最大の原因と言ってよく、直ちに5%の引き下げを行い、並行して、法人税の累進課税制度の導入なども含めて、税制改正を行い、その

後速やかに消費税廃止を行うべきです。

7. 保険証を廃止せず存続させることに賛成しますか

選択肢

①はい

②いいえ

回答 ()

記入欄

マイナンバー保険証の病院など医療現場のトラブルによって、マイナンバーカードを持っていても保険証と統合して利用する人は今年7月で1割余りしかありません。個人情報の塊のようなマイナカードを保険証として、普段から持ち運ばせる河野デジタル大臣のマイナ保険証ごり押し政策は日本のデジタル政策の「黒歴史」というしかありません。

8. 企業・団体献金を禁止しますか

選択肢

①はい

②いいえ

回答 ()

記入欄

政治とカネの問題の本質は裏金隠しだけではなく、経団連企業からの献金を受けている自民党が大企業の要望を踏まえて政策を立案してきたことです。そればかりか、大企業に対してはその他の租税特別措置が講じられており、法人税の減税として機能しています。企業団体献金を禁止し、個人献金に一本化することで、本来の民主主義が実現できるきっかけになります。

以上